



岸野 雅人

湯沢町統合文教施設検討結果報告書について

質問

①教育委員会が、行政側から見た「望ましい教育」を押し付けられたように見える。これらの経緯は、本来あるべき正しい姿か。

H20.9. 教育委員会が町長に答申「湯沢中学校建設基本計画書」
 H21.9. 行政内部組織の文教施設整備検討委員会が「湯沢町文教施設整備計画」を町長に報告
 ※教育委員会の答申とは内容が異なる。
 H23.2. これに沿った内容で、教育委員会部局で文教施設整備委員会が「湯沢町統合文教施設検討結果報告書」
 これを具体的な取組みを進めるにあたっての指針として、現在説明会が行われている。

教育長答弁

平成22年5月から多くの方々がたずさわり、公開で建設的な議論を頂いた。

質問

②小中一貫校は、一学年何人を対象とした施設で、運営費用はいかほどか。

教育長答弁

現在（6校）一学年0〜86人、約1億4千789万円（H22）。一貫教育校（H26推計値）一学年53〜68人、約1億300万円。

質問

③保育は、「自宅に近いか、職場に近いか」が原則。教育なら「望むか望まぬか」が判断基準となる。大字三国地区への保育サービスについては、「検討」とあるが、説明会を各地

区で行った今、浅貝保育園の存続をどう考えるか。

町長答弁

三国地区の説明会では統合を望む声が出ている。建設的な要望を頂いた。

文教施設整備にみる町長の政治姿勢について

質問

①保育 町長は、未満児保育の充実と言っていたのに、なぜ「浅貝保育園の検討」となったのか。

町長答弁

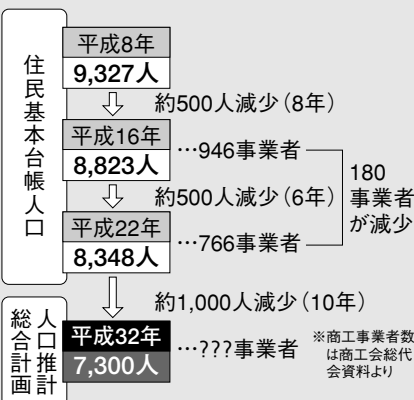
保育分科会が検討した結果であり、浅貝保育園での通園に対応する。

質問

②人口 総合計画を見ても、町の

小学校統合前に、
まずは大型の経済対策と
人口増加策を

人口と事業者数の減少



湯沢町への避難者 就学前児童の「幼・保ニーズ」
 平成23年6月6日現在…732名
 (中学校…9名、小学校…56名)
 町内の保育所…2名(1歳・2歳)
 0名(3歳〜5歳) } 6/8現在
 南魚沼市の一つの幼稚園…27名(3歳〜5歳)

人口が減ることを想定した文教施設整備のようだが、これまでの、定住人口を増やすための「計画・取組み・成果」と「展望」は。

町長答弁

文教施設整備と総合計画の人口展望は関係ない。雇用機会を増やす産業誘致のため、平成22年度から「南魚沼産業誘致基本計画」に取組み、今年度は要項を決め、関係大臣の同意を頂いた。

質問

③優先順位 中学校の立替は急務だが、小学校と保育園の統合は、大震災の影響や本計画の町

町長答弁

今後トップセールスで、定住促進の施策を行う。

町長答弁

民への浸透度合など、様々な現状認識の上で、指針の見直しが必要ではないか。

町長答弁

これまでの経緯と内容を尊重し、具現化に取組む。

再質問

大型の経済対策と、定住人口増加策を優先させるべきではないか。

町長答弁

観光予算は前倒しし、より良い企業の誘致に取組む。目標人口は、「意欲」として、10年後の

町長答弁

一万名。

一般

質問

質問